

事業名	唐沢山城跡保存整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	3-⑤	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	文化財課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	唐沢山城跡保存整備係			項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	232	名称		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	事業期間	開始年度	平成26年度	実施方法	一部委託
	政策	3	歴史・文化を守り育てるまちづくり		終了年度	令和11年度	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	歴史・文化資源の保存と継承					
			根拠法令、条例等					
			文化財保護法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市を代表する歴史・文化遺産である唐沢山城跡はその貴重性を認められ、平成26年3月に国指定史跡となった。指定後は史跡を良好な状態で未来に伝えるため、長期的な保存管理と整備活用が求められるが、東日本では希少な本城跡を象徴する石垣ですら崩落等が発生するなど危機的な状況にある。この市内唯一の国指定史跡を適切に保存管理しながら、歴史・文化を活かしたまちづくりへ活用していくためにも当事業の推進を図る。なお、緊急性の高い城跡中心部の石垣保存整備を優先的に行うとともに、史跡の調査を進めながらガイダンスの在り方について検討する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	唐沢山城跡を適切に保存・継承し、多様な活用を図るため整備を行う。唐沢山城跡について情報を発信し、史跡の重要性や当事業の必要性についての理解向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		各種整備の実施	件	1	1	1	1	1
		講演会・講座等の参加者	人	270	270	270	270	270

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・史跡唐沢山城跡保存整備調査指導委員会の開催（8,2月） ・同上委員会委員個別指導実施（5,7,12,1月） ・文化庁調査官の現地指導（8月） ・石垣の清掃・点検（通年） ・史跡内の山麓主要箇所の除草業務委託を実施（6～10月） ・保存整備に伴う調査業務委託（6～3月） ・二の丸石垣カルテ作成業務委託を実施（10～2月） ・竹木伐採業務委託を実施（1～3月） ・史跡ボランティア養成講座を開講（全5回 10～12月） ・ボランティア団体「史跡唐沢山城跡保存会」活動支援（通年） ・保存整備事業講演会を開催（3月）
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
保存整備調査指導委員会	回	3	3	2
各種設計・整備	件	1	1	1
講演会・講座等	件	0	1	2
事業費計	千円	4,228	21,381	10,924
一般財源	千円	1,408	18,201	7,388
特定財源（国・県・他）	千円	2,820	3,180	3,536
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	史跡内での各種整備については石垣の保存整備のほか、石垣の保護を目的とする樹木伐採等による植生整備を進めた。 また、講演会・講座等の参加者は、新型コロナ感染症の影響によってR3、4は講演会（講座は一部実施）が中止となったため0または少数にとどまったが、R5は両方とも実施したため、参加者数は大幅に増えたが、目標値には届かなかった。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
各種整備の実施	件	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
講演会・講座等の参加者	人	0	3	255	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	1指標
	0指標
	効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

史跡の保存を最優先に整備に取り組んできたが、文化庁からは史跡の価値や魅力の発信を強化するなど活用面にも努めるべきとの指導があった。また、史跡ボランティア養成講座を4年ぶりに実施したところ32名の参加者を得たが、新たにボランティア活動を開始した方はわずか2名にとどまるなど効果は非常に低かった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事業全体のスケジュールに大幅な遅延が生じていることから、令和6年度中にスケジュールの見直しを行い、保存整備を最優先としつつ、活用のための整備についても前倒しして取り組んでいく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月1日

事業名	天明鋳物生産用具国指定推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	3-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	文化財課		天明鋳物生産用具国指定		款	10	新規or継続	新規事業
	係	文化財保護係		推進事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市文化財保護条例		開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	3	歴史・文化を守り育てるまちづくり			終了年度	R5	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	歴史・文化資源の保存と継承						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	天明鋳物生産用具の国指定重要有形民俗文化財への指定に向けた資料の記録化が概ね終了したため、令和5年度中の国指定化に向けて、栃木県と連携し、文化庁調査官から指導を受けながら、国指定化に必要な事項に対応し、文化審議会への諮問に必要な書類・資料を提出する。 また、生産用具を適切に保存するために、一時的に栃木県立博物館に生産用具を移設する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	記録化された天明鋳物生産用具のうち、指定要件を満たすものが国重要有形民俗文化財に指定されることにより、適切な保存・保護が図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		国重要有形民俗文化財に指定された天明鋳物生産用具	点	0	0	1,556		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	以下のとおり事業を進め、令和6年3月、「佐野の天明鋳物生産用具及び製品」として国の重要有形民俗文化財に指定された。 5月16日：生産用具所有者から寄贈を受ける 5月23日：文化庁調査官現地指導（市内） 5月24日～6月15日：生産用具を栃木県立博物館に搬出 7月3日：文化庁調査官とのオンライン協議 8月10日：収蔵施設先進地視察（福島県只見町） 9月12日：文化庁調査官現地指導（栃木県立博物館） 10月11日：文化審議会に諮るための資料を文化庁に提出 3月21日：重要有形民俗文化財に指定
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
市内の国指定重要有形民俗文化財の件数	件	0	0	1
事業費計	千円	0	0	6,457
一般財源	千円			6,457
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年3月21日、「佐野の天明鋳物生産用具及び製品」は重要有形民俗文化財に指定された。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
国重要有形民俗文化財に指定された天明鋳物生産用具	点	0	0	1,556	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標は達成されたため、事業は終了した。 天明鋳物生産用具のについては、令和6年度から「天明鋳物生産用具保存継承事業」により、国指定された生産用具を適切に保存していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月1日

事業名	文化財保護調査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	文化財課		文化財保護調査事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	文化財保護係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	232	名称	根拠法令、条例等	目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	文化財保護法 佐野市文化財保護条例	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	3	歴史・文化を守り育てるまちづくり		終了年度		事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	2	歴史・文化資源の保存と継承						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市域における文化財の適切な保存活用を促進するための各種の施策を展開する。主な内容は下記の通り。 ・市指定史跡や天然記念物等の草刈り、清掃作業等の維持管理 ・埋蔵文化財包蔵地内の開発行為に係る指導・協議及び試掘・確認調査や記録保存調査の実施
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に現存する文化財等の適切な保存活用を図る。 また、開発工事等との調整により埋蔵文化財の破壊を防ぐ。 これらの手法を通し、文化財を大切にしようとする市民を増やす。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市内にある国・県・市指定等文化財数	件				276	278
埋蔵文化財包蔵地毀損件数	件	0	0	0	0	0
佐野市の伝統文化や文化財を大切にしたいと思う市民の割合	%	95	95	95	95	95

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・市指定史跡の草刈り・清掃作業等の維持管理 -維持管理：赤見城跡（除草）、葛生人骨出土跡（清掃、除草）、石灰谷焼窯（除草）、木浦原ザンソウ群落（除草・清掃）、佐野城跡（除草） -保存修復等の対策：永台寺仁王門（シロアリ駆除）、唐沢山城跡（石垣保存整備、除草） ・開発行為に伴う埋蔵文化財保護の指導・協議 前年度実績の集計（5月）、埋蔵文化財包蔵地に関する照会に対する回答（通年）、庁内各課への土木工事等の計画・実施状況の照会（4月）、前記照会答及び協議（5月）、文化財保護法に基づく発掘届出の県への進達等事務（通年）
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
市指定文化財等の管理実施件数	件	13	12	10
文化財保護法第93・94条届出受理数	件	85	76	67
事業費計	千円	1,348	1,445	3,433
一般財源	千円	1,348	1,445	3,424
特定財源（国・県・他）	千円			9
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	文化財件数については、唐沢山神社社殿等が国登録有形文化財になり増えた。 埋蔵文化財包蔵地の毀損はなかった。 佐野市の伝統文化や文化財を大切にしたいと思う市民の割合は微減した。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
市内にある国・県・市指定等文化財数	件	269	269	274	値が大きいほど良い	効果が上がった
埋蔵文化財包蔵地毀損件数	件	0.0	0.0	0.0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
佐野市の伝統文化や文化財を大切にしたいと思う市民の割合	%	90.0	89.1	87.7	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果は上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度は、職員の病気休暇に伴い会計年度任用職員を任用したため、事業費が増加した。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

事業名	郷土資料保存三好館維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	文化財課		郷土資料保存三好館維持		款	10	新規or継続	継続事業
	係	文化財保護係		管理事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	232	名称	根拠法令、条例等	目	4	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	3	歴史・文化を守り育てるまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	2	歴史・文化資源の保存と継承						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	郷土資料保存三好館を維持管理し、利用者に良好な環境を提供する。
------	---------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	建物・機械設備等を適切に管理し、展示室や収蔵施設の最適環境を維持することで、利用者が、安全で快適に施設を利用できる環境を保つ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		良好に管理された資料数／収蔵資料数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・施設の維持管理に係る消耗品の購入、光熱水費の支払 ・火災保険に加入 ・消防設備、し尿浄化槽の保守点検業務の委託(年間) ・植栽剪定	活動指標	単位	R3	R4	R5
		管理・維持点検件数	件	2	2	2
		修繕件数	件	1	0	2
		事業費計	千円	200	260	287
		一般財源	千円	200	260	287
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	資料は良好に管理されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		良好に管理された資料数／収蔵資料数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当施設は市指定文化財「旧三好小学校校舎」でもあり、文化財保護の側面からも適切な維持管理を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	佐野市遺跡地図作成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	文化財課		佐野市遺跡地図作成事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	文化財保護係				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	232	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業期間	開始年度	R4	実施方法	一部委託
	政策	3	歴史・文化を守り育てるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	2	歴史・文化資源の保存と継承						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市域内の埋蔵文化財包蔵地の範囲について、現地踏査・確認を行い市域全体をカバーする遺跡地図を作成する。令和 4 から 6 年度で現地踏査を実施し、その整理・編集を行い令和 7 年度に『佐野市遺跡地図』を刊行し、埋蔵文化財保護行政の基本ツールとして頒布・活用する。刊本と併せて電子データの作成も行うデジタル化への対応も行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	遺跡地図が作成されることにより、市民・事業者に包蔵地の範囲を明確に示し、適切な対応・指導をすることにより、埋蔵文化財の保護に努めることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地図に反映された埋蔵文化財包蔵地	箇所		403	403	403	602

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	R4年度に着手しなかった旧田沼町域の一部と旧葛生町域の一部において現地踏査を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		現地調査済面積	k m ²		118	237
		佐野市遺跡地図作成済面積	k m ²		84	84
		事業費計	千円	0	4,944	4,749
		一般財源	千円		813	3,684
		特定財源（国・県・他）	千円		4,131	1,065
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和 4 から 6 年度は、遺跡地図作成のための現地踏査の実施であるため、効果指標には反映されず、令和7年度の遺跡地図刊行時に、効果が現れる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		地図に反映された埋蔵文化財包蔵地	箇所		403	403	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当初の計画どおり、事業は進捗している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月1日

事業名	文化財保護審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	文化財課		款	10	新規or継続	継続事業
	係	文化財保護係		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	232	名称	根拠法令、条例等	目	5	義務or任意
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市文化財保護条例、佐野市文化財保護条例施行規則	事業期間	開始年度	H17
	政策	3	歴史・文化を守り育てるまちづくり		終了年度		実施方法
	施策	2	歴史・文化資源の保存と継承				事業分類

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地方自治法、佐野市文化財保護条例に基づき、教育委員会の附属機関として文化財保護審議会が設置されている。審議会は、教育委員会からの諮問を受け、文化財の保存・活用について調査・審議し、教育委員会に建議する諮問機関であり、その事務執行に伴う経費を計上する。また、委員の資質向上のため先遣地視察研修を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	審議会が活動しやすい環境を提供し、審議会委員の活発な議論や防火査察への参加を通し、市内の文化財の適切な保存・保護を援助し、文化財の積極的な活用を促す。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		審議会委員出席率	%	100	100	100	100	100
		防火査察件数	件	1	1	1	1	1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	佐野市文化財保護審議会委員数 9人 【事業内容】 ・7/25 第1回文化財保護審議会開催(9人出席) ・9/7 第2回文化財保護審議会開催(書面開催 9人出席) ・1/29 防火査察に参加 (個別指導) ・永台寺のクロマツ(8/22 出井委員) ・永台寺仁王門及び仁王像(2/21 渡邊委員)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		審議会開催数	回	2	2	2
		審議会委員延べ出席者数	人	17	16	18
		事業費計	千円	149	124	189
		一般財源	千円	149	124	189
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度は審議会に委員全員が出席した。 防火査察も3年ぶりに開催できた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		審議会委員出席率	%	94	89	100	値が大きいほど良い	効果が上がった
		防火査察件数	件	0.0	0.0	1.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年度当初に各委員の年間スケジュールを把握し、これに合わせて審議会の日程を設定した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月1日

事業名	指定文化財保存修復支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	文化財課		指定文化財保存修復支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	文化財保護係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	232	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	文化財保護法、佐野市文化財保護条例	事業期間	開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	3	歴史・文化を守り育てるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	歴史・文化資源の保存と継承						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市の歴史や文化を語るうえで、貴重であるが、指定から年月がたち、破損や劣化したものが多数ある。これらの修理・復旧、その他に関する保存事業には、多額の費用を要する場合が多く、その負担に堪えない場合があるため、その経費の一部について補助金を交付し、適切な保存保護を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①文化財所有者等の負担を軽減する。 ②文化財の保存事業を行うことで、文化財を後世へ伝える。 ③市の歴史・伝統文化・文化財を大切にしたいと考える市民を増やす。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市内にある国・県・市指定等文化財数	件				276	278
佐野市の伝統文化や文化財を大切にしたいと思う市民の割合	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	対象文化財：永台寺仁王門及び仁王像（市指定文化財） 補助した事業内容：シロアリ駆除のための薬剤散布
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
文化財修理に関して助成を希望された件数	件	1	1	1
保存事業に補助金交付を実施した件数	件	1	1	1
事業費計	千円	36	200	85
一般財源	千円	36	200	85
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	文化財件数については、唐澤山神社社殿等が国登録有形文化財になり増えた。 佐野市の伝統文化や文化財を大切にしたいと思う市民の割合は微減した。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
市内にある国・県・市指定等文化財数	件	269	269	274	値が大きいほど良い	効果が上がった
佐野市の伝統文化や文化財を大切にしたいと思う市民の割合	%	90.0	89.1	87.7	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果は上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助対象事業費が少額であったため、費用は下がった。 件数が横ばい状態であり、所有者への制度の周知を行うなど、改善策を検討したい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 文化財所有者に対し、制度を周知を行うなど、改善策を検討したい。
---	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	全国史跡整備市町村協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	文化財課		全国史跡整備市町村協議		款	10	新規or継続	継続事業
	係	唐沢山城跡保存整備係		会参画事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	232	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	文化財保護法	事業期間	開始年度	平成31年度	実施方法	直営
	政策	3	歴史・文化を守り育てるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	歴史・文化資源の保存と継承						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国史跡整備市町村協議会（以下、全史協）及び全史協関東地区協議会に参画することで、国指定史跡を有し文化財を活かしたまちづくりを推進する全国の市町村（R5現在630団体）と情報交換や連携を図るとともに、文化庁からの指導等を得やすくなることで、本市内唯一の国指定史跡唐沢山城跡の望ましい整備の推進を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	協議会に参画することで全国の加盟市町村との情報交換を図り、史跡整備に関する最新の情報を共有し、唐沢山城跡の保存や活用に係る整備に結びつける。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
協議会加盟市町との情報交換件数	件	5	6	7	8	9
唐沢山城跡内の保存整備件数	件	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・全史協の負担金（40,000円）支出 令和5年度大会（埼玉県川越市）欠席 ・全史協関東地区協議会の負担金（10,000円）支出 令和5年度総会及び研修会（神奈川県相模原市）欠席 ・全史協に加盟する栃木県史跡整備市町村協議会の令和5年度大会（佐野市）を事務局（下野市）との協力により開催した。また、担当者研修会（那須烏山市）出席した。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
大会・研修会等参加	回	2	0	2
機関誌収集	部	1	1	1
事業費計	千円	40	40	50
一般財源	千円	40	40	50
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	全史協大会及び全史協関東地区協議会総会等を欠席したことから、近県の加盟自治体との情報交換しかなかった。また、本市で栃史協のR5大会を開催したことから、県内の自治体との情報交換を行う機会となったが、目標値を下回った。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
協議会加盟市町との情報交換件数	件	5	2	4	値が大きいほど良い	効果が上がった
唐沢山城跡内の保存整備件数	件	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全史協及び全史協関東地区協議会の各事業に参加することができなかったことから、全国の加盟自治体との情報交換を行うことができなかった。目標を達成するためには栃史協を含め各団体の事業に積極的に参加する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	全史協及び全史協関東地区協議会、栃史協の各団体の事業予定を事前に把握し、可能な限り大会等へ参加して情報交換の機会を設けられるようにする。また、各団体の事業以外にも、各加盟自治体へ積極的に問い合わせを行うなど、唐沢山城跡の保存や活用に係る整備に活かせるように取り組む。